

新日本石油 IR ステーション

平成14年4月1日～平成14年9月30日

Winter 2002

NIPPON OIL CORPORATION



Your Choice of Energy



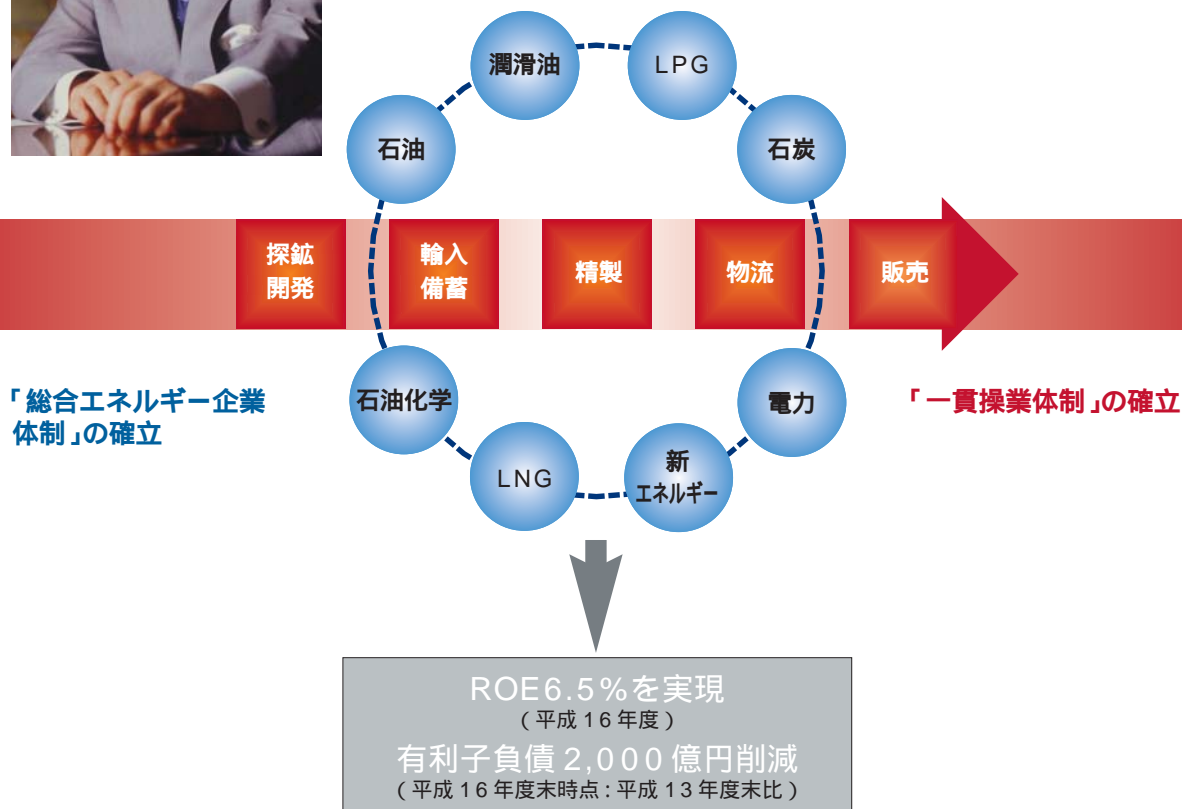
新日本石油株式会社

東京・1部・5001

マネジメントから 株主の皆様へ



わたしたちは、国民生活に不可欠なエネルギーを提供する企業として、地球環境との調和を尊重し、グローバルな活動を通して、広く社会に貢献する企業であり続けます。



平素は格別のご愛顧を賜わり厚くお礼申し上げます。「新日本石油 IR ステーション(Winter 2002)」をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、本年 6 月 27 日をもって商号を「日石三菱」から「新日本石油」に変更し、将来の飛躍に向けて新たなスタートを切りました。現在、当社グループでは、第二次連結中期経営計画の目標である「連結 ROE の向上」および「財務体質の強化」を実現するべく、一丸となってコスト削減・効率化および事業基盤の強化に取り組んでおります。

当上半期であります。上流部門におきましては、英国北海・ベトナム沖・メキシコ湾深海域における原油・ガスの増産を進め、一貫操業体制の構築に向けて、着実に地歩を固めました。一方、販売面におきましては、「エネルギーを供給する企業として、地球環境の保全は、重要な社会的使命の一つである。」との認識のもと、本年 4 月に、サルファーフリー(含有硫黄分 10ppm 以下)の新ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」を首都圏・

関西地区において発売いたしました。さらに、東京都内の当社系列 SS では、低硫黄軽油(同 50ppm 以下)の販売も開始いたしました。

なお、当社は、「ENEOS」ブランドを海外展開することとし、その第一弾として、本年 10 月から、中国において自動車用潤滑油の販売を開始しております。今後、中国以外のアジア諸国においても順次販売を拡大し、ブランド価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜わりますようお願い申し上げます。

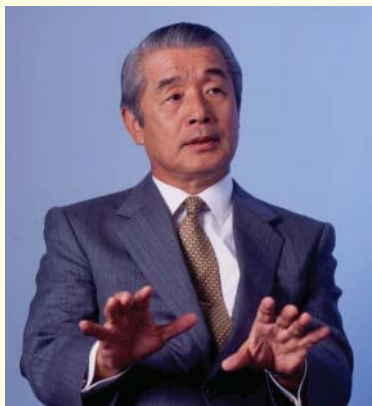
平成 14 年 12 月

取締役社長

渡 文明

特集:一貫操業体制の確立に向けて

石油・ガス開発



新日本石油開発社長 甲斐 勝

甲斐 勝 新日本石油開発社長に聞く

門にとっては増収増益につながります。すなわち、上流部門を強化することにより、安定した収益の確保を図ることができるのです。

現在、どの地域で石油・ガス開発を行っているのですか？

米国、カナダ、英国北海、ミャンマー、ベトナム、パプアニューギニアに保有する油田やガス田ではすでに生産を行っていますが、来年にはマレーシアのガスも商業生産に入ります。また、インドネシアやオーストラリアにおいても、石油・ガスの生産を予定しています。

今年度上半期に進展のあった主なプロジェクトについて、教えてください。

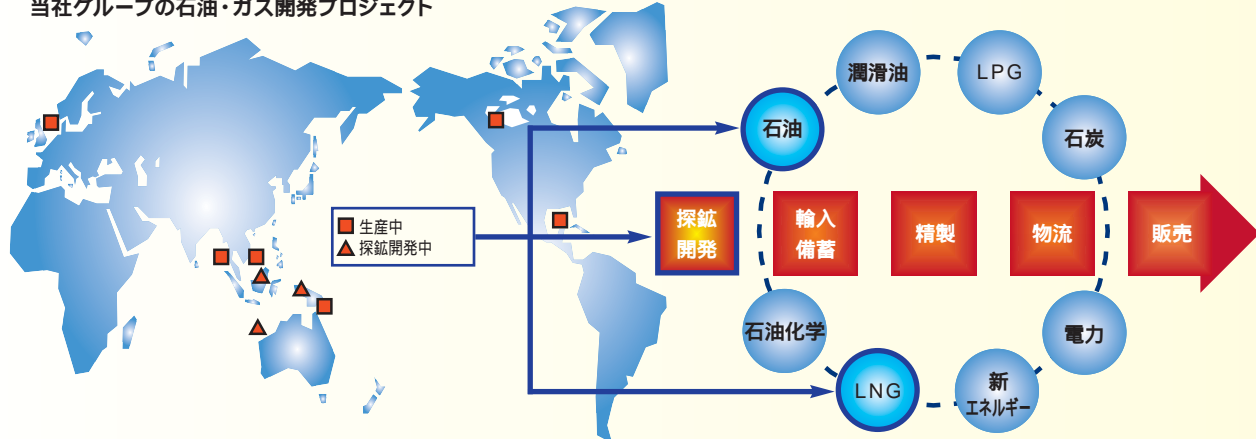
今年度上半期は、英国北海、ベトナム沖および米国メキシコ湾の開発プロジェクトにおいて進展がありました。まず、本年5月、米国の石油開発会社との間で、英国北海のプレイ油田・ガス田群および原油・ガスパイプラインの権益を買収する

新日本石油グループの中で、上流部門はどのような位置づけでしょうか？

一般的に、石油・ガスの探鉱・開発部門を上流部門といい、石油精製・販売部門を下流部門と呼んでいます。一貫操業体制とは、石油会社が上流部門から下流部門までをバランス良く保有することです。原油・ガス価格が高騰すると、下流部門にとっては原料コストの増加になりますが、上流部



当社グループの石油・ガス開発プロジェクト



契約を結びました。また、ベトナム沖ランドン油田では、平成10年から原油生産を行っていますが、本年8月から9月にかけて、生産能力を拡大しました。さらに、昨年10月に権益を取得した米国メキシコ湾深海域のアコンカグア・ガス田においても、本年9月から商業生産を開始しています。その他、ミャンマーやカナダにおいても、増産や事業拡張に向けて準備を進めました。

今後の事業展開を聞かせてください。

今後も着実な事業規模の拡大を図り、グループ収益に貢献できる開発会社を目指します。現在、新日本石油グループは日量100万バレルの原油を精製していますが、石油開発部門の当面の目標として、その15%に相当する日量15万バレルを確保しようと考えています。そこで、保有している油田・ガス田の生産能力を増強したり、新しく権益を取得するつもりです。すでに生産段階にある油田・ガス田の買収や、他社との共同事業を行うことで、可能な限りリスクを抑えつつ、規模の拡大と収益率の向上を目指していきます。

Environmentally Friendly

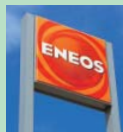
環境に配慮した新商品の開発・販売

「ENEOS ヴィーゴ」登場

当社は、本年4月、サルファーフリー(含有硫黄分10ppm以下)の新ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」を、関東・関西地区において発売いたしました。燃費・加速性にも優れた「地球に優しいガソリン」として、お客様から高い評価をいただいております。環境対応ハイオク「ENEOS ヴィーゴ」は、本年11月、中部地区においても販売を開始いたしました。

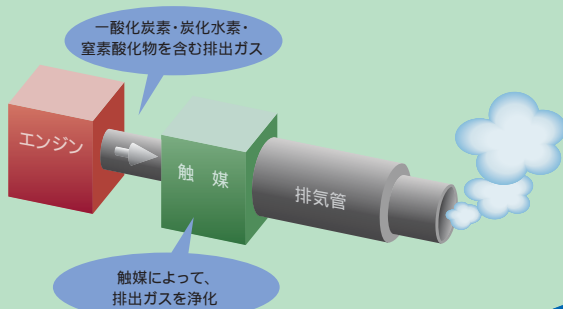
低硫黄軽油 含有硫黄分50ppm以下を都内43SSで販売開始

当社は、東京都の要請を受け、都内のバス・トラック事業者に対し、昨年4月から低硫黄軽油の試験供給を行っております。本年9月には、都内の当社系列43SSにおいても販売を開始し、供給体制を拡充いたしました。当社では、来年4月以降、低硫黄軽油を全国で販売するべく、準備を進めております。



厳しさを増す自動車用燃料油の硫黄分規制

燃料油中の硫黄分が高いと、排出ガス成分を浄化するための触媒が性能劣化をおこしやすくなります。硫黄分を低くすることで触媒の性能を維持・向上させ、排出ガス成分の量を抑えることができます。自動車用燃料油の硫黄分規制は、世界的に強化される傾向にあります。



ガソリン

日本	50ppm以下(2005年~)
米国	平均30ppm以下(2006年~)
<カリフォルニア 平均15ppm以下(2004年~)>	
EU	50ppm以下(2005年~)

軽油

日本	50ppm以下(2005年~)
米国	15ppm以下(2006年~)
EU	50ppm以下(2005年~)



International Operations



海外事業 - 中国におけるビジネス展開

当社では、中国を海外事業展開における重要拠点の一つと位置づけ、潤滑油の製造・販売、石油製品ターミナルの運営等の合弁事業を推進しております。さらに本年11月、上海において、石油製品の輸出入および販売を行う会社を設立いたしました。中国では、世界貿易機構(WTO)加盟に伴い、数年後には石油販売規制が緩和される見通しです。当社は、石油関連事業の展開を通じて顧客開拓および現地の石油会社との関係強化に努め、将来の本格的なビジネス展開に備えてまいります。

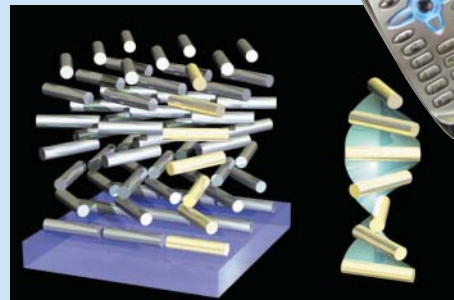
中国における主な拠点および事業内容



New Business

新商品の開発 - 液晶フィルム事業

液晶フィルムは、特殊な内部構造を持った光学フィルムで、携帯電話・電子辞書等の画質の向上やビデオカメラ等の視野拡大のために利用されるものです。当社の新商品事業部は、液晶フィルムの開発・製造・販売に取り組んでおり、当社製品は、その品質の高さから、世界でもトップクラスのメーカーに採用されております。



財務レビュー

経営成績

当中間期の連結売上高は、1兆8,569億円(前年同期比3.9%減)となりました。各部門において徹底したコスト削減に努めたものの、石油部門の収益悪化を主因として、連結営業利益は231億円(前年同期比519億円減)、連結経常利益は197億円(前年同期比499億円減)となりました。連結中間純利益は、特別早期退職加算金を特別損失として計上したことにより、5億円(前年同期比328億円減)となりました。

セグメント分析

[石油部門]

当中間期において、石油製品の内需は減少いたしました。新ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」の投

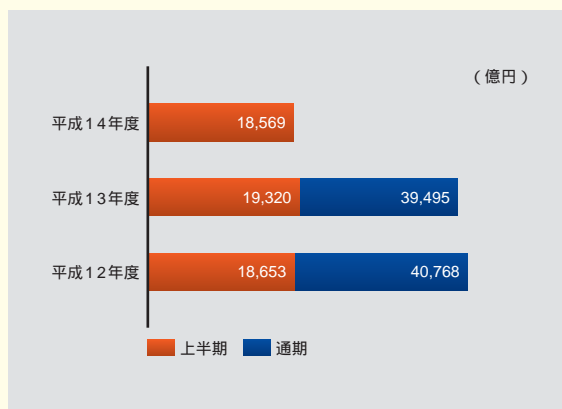
入や積極的な販売活動により、当社の販売数量は増加いたしました。しかしながら、セルフSSの急速な増加等を背景として、流通段階における販売競争が一段と激化したため、製品市況は低迷を続けました。

当中間期の石油部門の売上高は1兆6,004億円(前年同期比3.3%減)となりました。また、前中間期において一時的に発生した棚卸資産の評価方法変更による増益要素がなくなったことや適正な製品価格の形成が困難であったことから、営業利益は151億円(前年同期比534億円減)となりました。

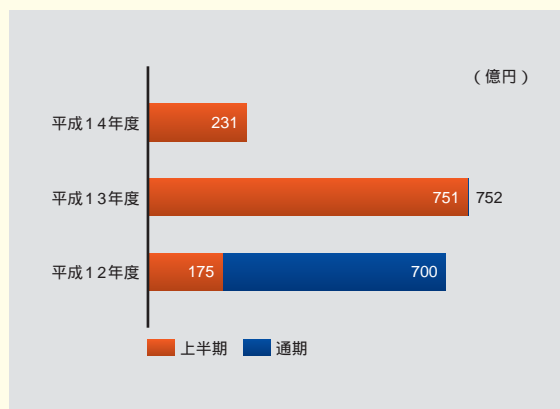
[石油化学部門]

製品価格の低下により、売上高は1,029億円(前年同期比8.4%減)となりました。一方、販売数量が増加

売上高



営業利益



したことに加え、コスト削減に努めたことにより、営業利益は20億円(前年同期比18億円増)となりました。

[工事部門]

公共工事の減少および民間設備投資の低迷により、受注環境が予想以上に厳しいものとなったことから、売上高は1,183億円(前年同期比9.6%減)となりました。しかしながら、コスト削減に努めた結果、営業利益は9億円(前年同期比1億円増)となりました。

[その他事業部門]

自動車関連用品等の販売に積極的に取り組んだ結果、売上高は351億円(前年同期比6.1%増)、営業利益は34億円(前年同期比1億円増)となりました。

業績見通し

わが国経済は、民間需要の本格的な回復が当面望めないことに加えて、米国経済の先行きに対する懸念等もあり、景気は厳しい状況が続くものと思われま

見通しの前提

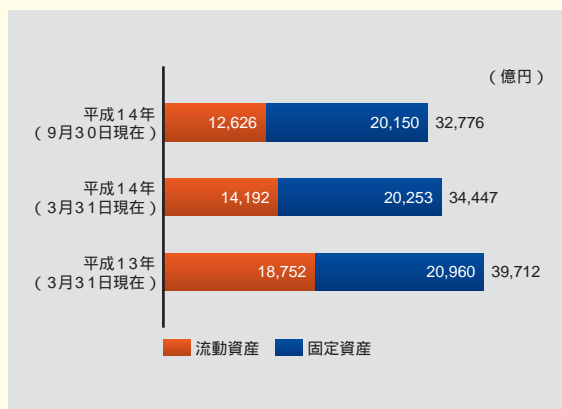
- ・原油価格 25ドル/バレル
- ・為替レート 122円/ドル

平成14年度の業績見通し

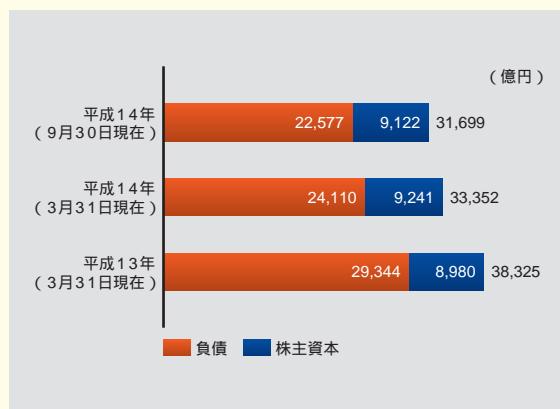
連結決算		単体決算	
売上高	4兆円	売上高	3兆1,300億円
経常利益	560億円	経常利益	130億円
当期純利益	210億円	当期純利益	40億円

上記の見通しには、将来に対する前提・計画に基づく予測が含まれておりますので、製品市況、為替相場等のリスクや不確定要因により、実際の業績が上記の数値と異なる可能性があります。

総資産(内訳:流動資産、固定資産)



負債と株主資本



連結中間決算のご報告

中間連結貸借対照表要旨

科目	当中間期		前中間期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在	
	百万円	百万円		
資産の部				
流動資産	1,262,622	1,587,222		
現金預金	56,570	118,296		
受取手形・売掛金	451,411	530,787		
有価証券	66,116	310,733		
棚卸資産	458,731	488,079		
繰延税金資産	37,158	29,471		
その他	192,634	109,854		
固定資産	2,015,002	2,038,997		
有形固定資産	1,543,782	1,569,159		
建物・構築物	306,292	316,517		
その他の償却資産	298,272	321,453		
土地	865,626	859,260		
建設仮勘定	73,590	71,927		
無形固定資産	57,550	54,503		
投資等	413,670	415,333		
繰延資産	28	43		
資産合計	3,277,653	3,626,262		

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 1,875,600百万円
2.1株当たりの中間純利益 0円34銭

中間連結損益計算書要旨

科目	当中間期		前中間期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	
	百万円	百万円		
売上高	1,856,936	1,932,067		
営業費用	1,833,742	1,856,922		
営業利益	23,194	75,144		
営業外収益	14,461	20,578		
営業外費用	17,943	26,079		
経常利益	19,712	69,643		
特別利益	5,239	11,634		
特別損失	23,126	22,616		

中間連結貸借対照表要旨(注)

科目	当中間期		前中間期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在	
	百万円	百万円		
負債の部				
流動負債	1,328,306	1,461,731		
支払手形・買掛金	290,657	271,598		
短期借入金	235,147	297,691		
コマーシャル・ペーパー	70,000	129,000		
未払金	382,976	477,084		
その他	349,524	286,357		
固定負債	929,475	1,117,846		
社債	198,407	246,982		
転換社債	69,628	140,854		
長期借入金	400,054	461,704		
その他	261,384	268,305		
負債合計	2,257,781	2,579,578		
少数株主持分	107,653	135,227		
資本の部				
資本金	139,436	137,176		
資本剰余金(*1)	274,829	247,011		
利益剰余金(*2)	485,979	504,970		
その他	11,973	22,299		
資本合計	912,217	911,457		
負債、少数株主持分 および資本合計	3,277,653	3,626,262		

(*1)前中間期は「資本準備金」

(*2)前中間期は「連結剰余金」

科目	当中間期		前中間期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	
	百万円	百万円		
税金等調整前中間純利益	1,825	58,661		
法人税、住民税等	3,929	24,917		
法人税等調整額	4,410	2,977		
少数株主損益	1,793	3,329		
中間純利益	512	33,391		

中間連結剰余金計算書要旨

	当中間期		前中間期	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
	百万円		百万円	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	274,829			
資本剰余金中間期末残高	274,829			
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	492,236			
利益剰余金増加高	512			
中間純利益	(512)		()	
利益剰余金減少高	6,769			
利益剰余金中間期末残高	485,979			
連結剰余金期首残高			477,911	
連結剰余金増加高			101	
連結剰余金減少高			6,434	
中間純利益			33,391	
連結剰余金中間期末残高			504,970	

中間連結キャッシュ・フロー計算書要旨

	当中間期		前中間期	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
	百万円		百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,661		47,773	
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,177		114,186	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,591		294,894	
現金および現金同等物にかかる 換算差額ほか	3,601		378	
現金および現金同等物の期首残高	235,044		399,393	
現金および現金同等物の中間期末残高	175,367		266,837	

事業の種類別セグメント情報

(自平成14年4月1日
至平成14年9月30日)

	石油	石油化学	工事	その他事業	計	消去または全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,600,428	102,970	118,355	35,182	1,856,936		1,856,936
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	69,513	8,348	313	7,811	85,987	(85,987)	
売上高計	1,669,941	111,319	118,669	42,993	1,942,924	(85,987)	1,856,936
営業費用	1,654,823	109,297	117,749	39,566	1,921,437	(87,694)	1,833,742
営業利益	15,117	2,021	920	3,426	21,487	1,707	23,194

(注) 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

単体中間決算のご報告

中間貸借対照表要旨

科目	当中間期	前中間期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在
資産の部	百万円	百万円
流動資産	965,704	1,177,954
現金預金	992	87,322
受取手形・売掛金	328,320	344,616
有価証券	40,000	269,777
棚卸資産	58,629	75,245
短期貸付金	465,879	263,358
繰延税金資産	21,643	19,464
その他	50,238	118,169
固定資産	1,352,609	1,325,669
有形固定資産	676,697	678,990
建物・構築物	145,774	145,527
油槽・機械装置・ その他の償却資産	39,256	38,487
土地	489,534	482,435
建設仮勘定	2,131	12,540
無形固定資産	25,545	21,200
投資等	650,366	625,478
投資有価証券	127,061	149,669
子会社株式	390,251	356,585
繰延税金資産	9,537	5,328
その他	123,516	113,893
資産合計	2,318,313	2,503,624

科目	当中間期	前中間期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在
負債の部	百万円	百万円
流動負債	1,063,291	1,138,766
支払手形・買掛金	308,905	297,086
短期借入金	120,663	131,207
コマースナル・ペーパー	70,000	129,000
未払金	291,248	402,978
預り金	75,728	79,585
その他	196,746	98,909
固定負債	520,465	634,520
社債	137,000	197,000
転換社債	69,628	140,854
長期借入金	248,186	230,008
その他	65,651	66,658
負債合計	1,583,757	1,773,287
資本の部		
資本金	139,436	137,176
資本剰余金 ^(*1)	265,555	247,011
利益剰余金 ^(*2)	314,747	321,545
(中間純損益)	(1,087)	(8,160)
その他有価証券評価差額金	15,580	24,607
自己株式	763	4
資本合計	734,556	730,337
負債・資本合計	2,318,313	2,503,624

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 436,920百万円
 2.1株当たりの中間純利益 0円72銭
 3.商法第290条第1項第6号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 15,391百万円

(*1)前中間期は「資本準備金」
 (*2)前中間期は「利益準備金」および「剰余金」

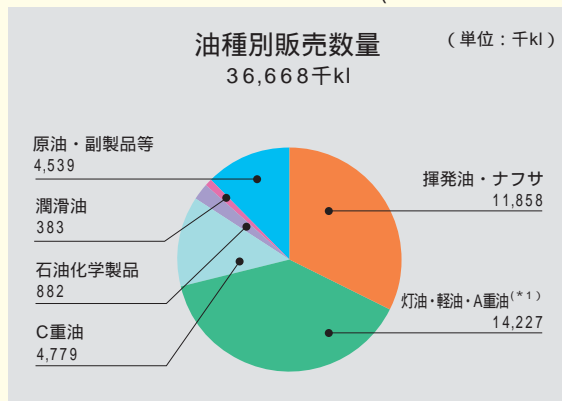
中間損益計算書要旨

科目	当中間期	前中間期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	1,484,381	1,477,013
営業費用	1,481,547	1,463,879
営業利益	2,833	13,134
営業外収益	15,595	15,108
営業外費用	11,636	13,951
経常利益	6,792	14,291
特別利益	2,302	5,192
特別損失	14,388	8,292

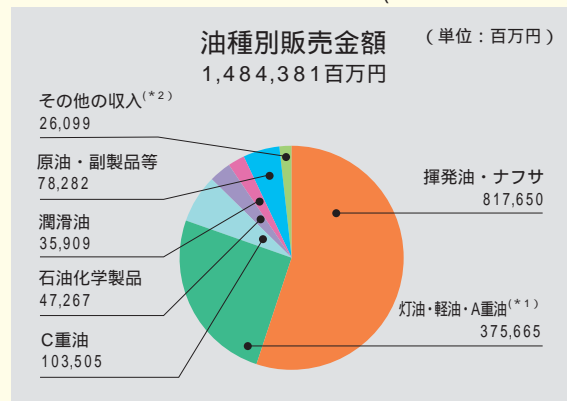
科目	当中間期	前中間期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
	百万円	百万円
税引前中間純損益	5,293	11,191
法人税、住民税および事業税	98	4,925
法人税等調整額	4,107	1,894
中間純損益	1,087	8,160
前期繰越利益	158,840	153,188
中間未処分利益	157,753	161,349

販売実績

(自平成14年4月1日
至平成14年9月30日)



(自平成14年4月1日
至平成14年9月30日)



(* 1) 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。

(* 2) その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

会社概要

商号 新日本石油株式会社
NIPPON OIL CORPORATION
設立 明治21年(1888年)5月10日
資本金 1,394億3,638万円
連結対象会社数 91社
(連結子会社59社、持分法適用会社32社)

事業所

本社 (東京都港区西新橋一丁目3番12号)

中央技術研究所(横浜市中区)

支店

北海道支店 (札幌市中央区) 東北支店 (仙台市青葉区)
東京支店 (東京都港区) 関東第1支店(東京都港区)
関東第2支店(埼玉県さいたま市) 関東第3支店(横浜市中区)
中部支店 (名古屋市中区) 北陸支店 (石川県金沢市)
関西支店 (大阪市西区) 四国支店 (香川県高松市)
中国支店 (広島市中区) 九州支店 (福岡市中央区)
沖縄支店 (沖縄県那覇市)

川崎事業所 (川崎市川崎区)

海外事業所

アブダビ事務所 (アラブ首長国連邦)
ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)

製油所

新日本石油精製(株)室蘭(北海道室蘭市)
仙台(仙台市宮城野区)
横浜(横浜市神奈川区)
根岸(横浜市磯子区)
大阪(大阪府高石市)
水島(岡山県倉敷市)
麻里布(山口県玖珂郡和木町)
日本海石油(株) 富山(富山県富山市)

役員

(平成14年9月30日現在)

取締役社長 渡 文明
取締役副社長 鈴木 孝男
取締役副社長 西尾 進路
常務取締役 岡部 達之介(新エネルギー本部長)
常務取締役 杉山 暎一
常務取締役 大森 輝夫
常務取締役 津田 直和
常務取締役 佐谷 信
取締役 岡村 格五 (需給部長)
取締役 松村 幾敏 (開発部長)
取締役 塩澤 陽一郎(総務部長)
取締役 滝 洋二郎 (東京支店長)
取締役 松山 行宏 (関東第1支店長)
取締役 中村 雅仁 (関西支店長)
取締役 古関 信 (新エネルギー本部ガス事業部長)
取締役 毛利 三知宏(中央技術研究所長)
取締役 木村 康 (九州支店長)
取締役 平井 茂雄 (総合企画部長)
取締役 神野 康夫 (中国支店長)
常勤監査役 丸田 隆也
常勤監査役 岡崎 英雄
監査役 坂上 壽夫
監査役 岡野 満武
監査役 松下 正幸

株主情報

株式の概要

株式の状況(平成14年9月30日現在)
 会社が発行する株式の総数..... 2,000,000千株
 発行済株式総数..... 1,514,507千株
 株主数..... 130,400名

株主メモ

決算期
3月31日
 定時株主総会
6月
 定時株主総会における権利行使株主確定日
3月31日
 利益配当金支払株主確定日
3月31日
 中間配当金支払株主確定日
9月30日
 公告掲載新聞
東京都内で発行される日本経済新聞
 株式名義書換手数料
無料
 名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 03-3323-7111
 同取次所
中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店、全国各支店
 単元未満株式の買取請求取扱場所
上記の名義書換代理人事務取扱所および同取次所

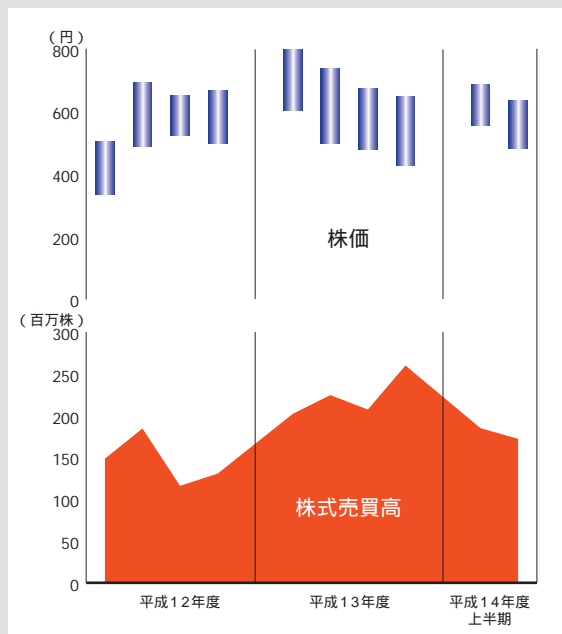
商法等の規定に基づき、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を
 当社ホームページに掲載しております。

決算公告アドレス <http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>

大株主(上位7名)(平成14年9月30日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	98,778	6.5
株式会社みずほコーポレート銀行	75,725	5.0
株式会社三井住友銀行	53,864	3.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	46,757	3.1
三菱商事株式会社	45,435	3.0
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	32,451	2.1
東京海上火災保険株式会社	31,323	2.1

株価および株式売買高の推移



ENEOS灯油で、
あったまろ。

新日本石油
ENEOS GROUP



ENEOS灯油

Your Choice of Energy - あなたの冬にいちばんの暖かさ。

新日本石油株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先

IR室IRグループ 〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号 TEL: 03-3502-1184

ホームページアドレス

<http://www.eneos.co.jp/>